

2025年4月3日

関係各位

会社名：三井物産株式会社  
代表者名：代表取締役社長 堀 健一  
(コード：8031)  
本社所在地：東京都千代田区大手町  
一丁目2番1号

欧州タンクターミナル事業会社 ITC Rubis の完全子会社化に関するお知らせ

三井物産株式会社(本社:東京都千代田区、社長:堀 健一、以下「当社」)は、子会社を通じ現在 50%株式を保有する欧州タンクターミナル事業会社 ITC Rubis Terminal Antwerp NV(以下「ITC Rubis」)の株式 50%を追加取得し、完全子会社化すること(以下「本取得」)を欧州時間 4月2日に決定し、株式取得契約を締結しましたので、以下の通りお知らせします。

ITC Rubis は、2008年に当社と Rubis Terminal Infra SAS (現 Tepsa Infra SAS (以下「Tepsa」))それぞれが 50%ずつ出資し、合弁会社として運営する液体化学品の貯蔵・荷役・物流事業会社です。2010年に操業を開始し、欧州を代表する化学品物流拠点であるベルギー・アントワープの有利な立地を活かして事業を拡大し、現在は 30 万 m<sup>3</sup>規模の貯蔵が可能です。

ITC Rubis の完全子会社化により収益を倍増させ、タンクターミナルの更なる拡張をスピード感を持って積極的に進めます。

1. 追加取得の概要

(1) 出資比率推移

株主名	本取得前	本取得後
三井物産グループ計	50%	100%
欧州三井物産株式会社*1	35%	85%
Intercontinental Terminals Company LLC*1	15%	15%
Tepsa	50%	-
合計	100%	100%

\*1 当社が直接・間接あわせ 100%出資する連結子会社

(2) 取得対価

株式 50%：約 135 百万ユーロ (約 219 億円)

他に、Tepsa から ITC Rubis への貸付金約 37 百万ユーロ (約 60 億円) を引受予定

## 2. ITC Rubis Terminal Antwerp NV 概要

(1) 名 称	ITC Rubis Terminal Antwerp NV			
(2) 所 在 地	ベルギー・アントワープ			
(3) 代表者の役職・氏名	Filip Masquillier CEO			
(4) 事 業 内 容	液体化学品等のタンクターミナル事業			
(5) 資 本 金	66 百万ユーロ			
(6) 設 立 年	2008 年 2 月			
(7) 大株主及び持株比率 (完全子会社化前)	Tepsa Infra SAS : 50% 三井物産グループ : 50%			
(8) 当社と当該会社 との間の関係	資本関係	本取得前：当社グループは当該会社に 50%出資 本取得後：当社グループは当該会社に 100%出資		
	人的関係	本取得前：当社は当該会社に役員を派遣 本取得後：当社は当該会社に役員と出向者を派遣		
	取引関係	重要な取引関係無し		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態 (単位：百万円、EUR/JPY=160 にて換算)	決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期*2
	総 資 産	45,973	47,529	51,850
	純 資 産	18,482	20,044	21,869
	売 上 高	6,054	7,540	8,001
	当 期 純 利 益	1,327	1,562	1,825

\*2 会計監査前

## 3. Tepsa Infra SAS 概要

(1) 名 称	Tepsa Infra SAS
(2) 所 在 地	フランス・パリ
(3) 代表者の役職・氏名	Bruno Hayem CEO
(4) 事 業 内 容	液体バルク製品等のタンクターミナル事業
(5) 資 本 金	264,644,830 ユーロ
(6) 設 立 年 月 日	2019 年 12 月 11 日
(7) 大株主及び持株比率 (2025 年 3 月末時点)	RT Invest SA : 100%

## 4. 今後の見通し

本取得は、関連当局からの許認可取得などの先行要件の充足を以て 2026 年 3 月期中に完了予定です。本取得に伴い、当社は ITC Rubis 株式既存持分の公正価値を再評価し、有価証券評価益約 90 億円を 2026 年 3 月期に計上する見込みです。

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)

IR 部 TEL：03(3285)7657

広報部 TEL：080(5912)0321

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。